

※記載例を参照の上、ご記入ください。

(様式第3号)

企業・団体名（ ICS-net株式会社 ）

# SDGs達成に向けた具体的な取組（要件2）（R5.11.30変更）

項目番号	カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合選択入力	【予定】の場合選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合こちらには理由記載)	主なSDGs(17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
							1. 経済成長 ・雇用創出	2. 民主化と人権尊重	3. 環境問題	4. 脱炭素社会実現	5. 経済成長 ・雇用創出	6. 経済成長 ・雇用創出	7. 経済成長 ・雇用創出	8. 経済成長 ・雇用創出	9. 経済成長 ・雇用創出	10. 経済成長 ・雇用創出	11. 経済成長 ・雇用創出	12. 経済成長 ・雇用創出	13. 経済成長 ・雇用創出	14. 経済成長 ・雇用創出	15. 経済成長 ・雇用創出	16. 経済成長 ・雇用創出	17. 経済成長 ・雇用創出
1	人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本(必須)			全従業員を対象に、多様性(ダイバーシティ)に関する理解を深めるための勉強会を半期に不定期で開催している。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8	10.2 10.3				16.1 16.2 16.7				
2		【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本(必須)			就業規則にハラスメント禁止規定を制定。従業員及び副業人材に対し、相談窓口を設置している。				5.1 5.2 5.5			8.5 8.8						16.1				
3		【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本(必須)			36協定の締結と適切な運用に基づき、時間外労働の抑制を徹底。またフレックスタイム制度の活用により、業務の状況に応じた柔軟な働き方を推奨し、過度な長時間労働を防止している。							8.5 8.8										
4		【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本(必須)			現在は外国人労働者の在籍はないが、採用・雇用にあたっては、労働関係法令を遵守し、言語や文化の壁による不利益が生じないよう、労働条件の明示を徹底する体制を整えている。			4.4			8.7 8.8	10.2 10.3										
5		【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本(必須)			デスクワークに伴う健康障害を防止するため、年1回の健康診断の実施を徹底。※健康診断の受診率100%達成		3					8										
6		【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本(必須)			週1回の全員参加のオンラインミーティングと、チャットツール等を活用したオープンなコミュニケーションを推進することで、不調を早期に発見できる、風通しの良い組織文化の醸成に取り組んでいる。		3															
7		【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本(必須)			ライフステージに合わせた柔軟な働き方(フレックスタイム制やリモートワークの併用等)を支援することで、多様なバックグラウンドを持つ人材が継続して活躍できる職場環境を構築している。			5.1 5.5			8.5	10.2 10.3										
8		【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本(必須)			従業員の専門性向上を支援するため、業務に関連する外部セミナーへの参加を推奨。また、社内でのナレッジ共有会を開催。個人の知見を組織全体の能力向上に繋げる体制を構築している。		4	5.5		8	9											
9		【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本(必須)			職務内容や責任の範囲、発揮される能力に基づいた公正な評価・賃金体系を運用。雇用形態にかかわらず、同一の業務に従事する場合には同一の賃金基準を適用。不合理な格差を排除し、全員が納得感を持って働く待遇を確保している。			5.5		8.5	10.2 10.3											
10		【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ(任意)					3			8												
11	環境	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本(必須)			オフィスから排出される廃棄物について、自治体のルールに基づいた徹底した分別を行い、資源の再利用を推進。DXの推進により社内文書のペーパーレス化を図っている。								11.6	12	14.1							
12		【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本(必須)			毎月のエネルギー使用量を検針票に基づき記録し、自社のエネルギー消費量および温室効果ガス排出量の推移を継続的に把握。無駄な電力消費の削減や効率的な機器運用の検討に役立てている。					7.3				13								
13		【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本(必須)			オフィスの空調の温度設定の適正化や、照明のこまめな消灯、PCのスリープモードの徹底など、オフィスの節電活動を推進。また、リモートワークやWEB会議を積極的に活用することで、移動に伴う温室効果ガスの排出抑制にも取り組んでいる。				7.2 7.3				12.4	13.3								
14		【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本(必須)			事業活動において、特定の有害化学物質の使用はないが、今後もオフィスで使用する清掃用洗剤等の選定にあたっては、環境低負荷な製品を優先的に選択し、環境や人体への影響を最小限に抑えるよう努める。		3.9		6.3				11.6	12.4								

項目番号	カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合選択入力	【予定】の場合選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合こちらには理由記載)	主なSDGs(17ゴールと169ターゲット)関連項目																		
							1 	2 	3 	4 	5 	6 	7 	8 	9 	10 	11 	12 	13 	14 	15 	16 	17 		
15	環境	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本(必須)			食品原料プラットフォームの運営を通じ、食品ロス削減と資源の有効活用を促進することで、農林水産業の持続可能性を高め、間接的に生態系や生物多様性の保全に寄与することを目指している。							6.6								15				
16		【3Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本(必須)			当社の「シェアシマ」を通じ、未利用原料を必要とする企業へ繋ぐことで、食品業界全体の資源ロス削減(リデュース・リユース)を強力に推進している。														13	14.1				
17		【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ(任意)									6.4 6.6													
18		【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ(任意)								3.9		6	7							12	13.3	14	15	
19		【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ(任意)																		12.6				
20		【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ(任意)												7.2						13				
21		【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ(任意)																		12.2	13	14	15	
22	公正な事業慣行	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本(必須)			社内規定において、取引先等に対する贈収賄、不適切な利益供与、および汚職行為を一切禁止する方針を明記している。これらの規定については、入社時の研修や社内会議を通じて全従業員に周知・徹底を常に図っている。															16	16.5			
23		【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本(必須)			独占禁止法や不正競争防止法などの関連法令を遵守し、公正な市場競争を妨げる行為を行わない方針を明確にしている。特に取引先との間での不当な制限や優越的地位の乱用を禁止し、社内会議等で定期的に全社員へ周知・徹底を図っている。																16			
24		【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本(必須)			自社で開発した「シェアシマ」や独自のビジネスモデルに関する知的財産を適切に保護・管理するとともに、他社の知的財産権を尊重し、侵害しない体制を構築。ソフトウェアの適切なライセンス管理や、WEBサイト・資料作成時における著作権の遵守を全社員に徹底させている。							8.2 8.3	9											
25		【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本(必須)			個人情報保護方針を策定し、ウェブサイト等を通じて公表するとともに、法令に基づき個人情報の適正な取得・利用・管理を徹底。社内においては、アクセス権限の制限やパスワード管理、情報セキュリティ教育の実施で漏洩・紛失の防止に努めている。																16			
26		【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ(任意)																				16		
27		【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ(任意)			「パートナーシップ構築宣言」の公表に基づき、取引先や事業パートナーとの公正な取引を推進するとともに、環境負荷低減への協力を働きかけ、サプライチェーン全体で持続可能な社会の実現を目指す。					5			8	10	12	13	14	15	16	17				
28		【パートナーシップ構築宣言】(R5.9.5~追加) ・中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している ■パートナーシップ構築宣言サイト : <a href="https://www.biz-partnership.jp/">https://www.biz-partnership.jp/</a>	基本(必須)			「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表を完了している。		3						8	9	10							17		

項目番号		チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合選択入力	【予定】の場合選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合こちらには理由記載)	主なSDGs(17ゴールと169ターゲット)関連項目																		
							1 	2 	3 	4 	5 	6 	7 	8 	9 	10 	11 	12 	13 	14 	15 	16 	17 		
29	製品・サービス	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本(必須)			当社の「シェアシマ」において、掲載情報の正確性を担保するための管理体制を整備し、ユーザーが安全・安心に原料取引を行える環境を提供。また、システムの安定稼働に向けた保守管理を徹底。不具合やトラブル発生時の迅速な対応フローを構築し、サービスの信頼性と安全性の確保に努めている。													3.9		12.4				
30		【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本(必須)			当社の「シェアシマ」において、ユーザーからのフィードバックを迅速にシステム改修やサービス改善に反映させる体制を構築し、常に利便性と品質の向上を図っている。また、掲載される食品原料情報について、独自のガイドラインに基づいた品質基準を設け、正確かつ高付加価値な情報提供を維持することで、ユーザーの満足度向上と信頼確保に努めている。													9						
31		【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ(任意)																6			12	13	14	15
32		【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ(任意)			当社の「シェアシマ」の運営を通じて、食品業界における「未利用原料」のマッチングを推進し、製造工程で発生する食品ロスの削減に直接的に貢献。持続可能な食のサプライチェーン構築という社会課題の解決を事業の核として取り組んでいる。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17		
33	社会貢献	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本(必須)			長野県内の食品関連事業者との連携を強化し、プラットフォームを通じた県内産原料の有効活用や販路拡大を支援することで、地域経済の活性化に寄与。また、地域社会の持続可能な発展に向けた情報発信や啓発活動に取り組んでいる。										4		9	11	12	14	15	17		
34		【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ(任意)															4			11		14	15	17
35		【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用(地消地産、地産外商)している	チャレンジ(任意)															8	9	11	12	13			
36	組織体制	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本(必須)			経営理念や中長期的な経営目標を言語化し、社内会議や共有ツールを通じて全従業員に週次の会議で発信・共有している。											8	9					17		
37		【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本(必須)			法改正等の情報は定期的に社内で共有し、コンプライアンス意識の醸成を図るとともに、疑惑が生じた際の相談窓口や報告体制を整え、不正を未然に防ぐ健全な組織運営を徹底している。																	16		
38		【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本(必須)			代表取締役を責任者として、自社の事業活動が社会や環境に及ぼす影響を定期的に評価し、課題解決に向けた具体的な取組の進捗管理や社内への周知を主導することで、全社一丸となって持続可能な社会の実現に向けた経営を実践している。																	16		
39		【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー(※)との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している(※利害関係者:消費者、投資家等及び社会全体)	基本(必須)			顧客や取引先など、多様なステークホルダーとの対話を重視。日々の営業活動、また社内から得られた意見・要望を真摯に受け止め、サービス改善やサービスを向上させることで、信頼関係の構築と持続可能な価値の提供に努めている。																	16	17	
40		【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ(任意)																					16	
41		【社会的責任】 ・CSR(Corporate Social Responsibility:企業の社会的責任)の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ(任意)																					16	
42		【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ(任意)																9	11	13	13.1		16	
43		【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ(任意)															8	9					17	

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組		具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）
- ・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。  
(※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など)

- この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成
- 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は黒字、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、赤字で番号を記載
- 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載

※1…組織の社会的責任に関する国際規格      ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定